

[公財] ILC産業振興センター広報誌

産業情報

Industry Information Iwate

ILC

Vol. 223 / 2023
6・7

★キラリ輝く★
★岩手の企業★

関市
トラステックアース株式会社
高精度な板金加工を武器に
ニッチな市場でシェアを獲得



各部事業紹介…6・7

賛助会員制度のご案内…8

ILC current topics…8



キラリ輝く
岩手の企業

高精度な板金加工を武器に ニッチな市場でシェアを獲得

一関市に本社工場を置くトラステックアース株式会社は、テールパッキンとドラフトチャンバーの製造で国内トップシェアを誇るものづくり企業。大手メーカーの下請けから脱却し、新たな事業の柱を構築してきた藤村勇二代表取締役はこれまでの歩みと今後の戦略を伺った。

一関市 トラステックアース株式会社



高度な板金加工技術を駆使 国内シェア8割超え事業も

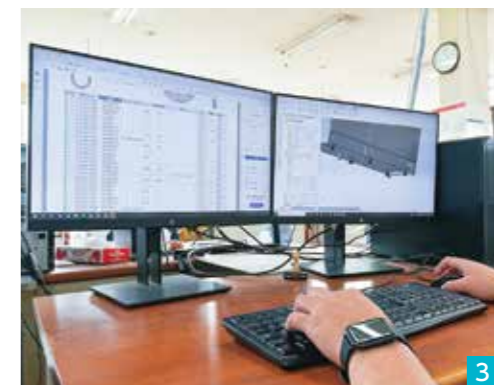
巨大レーザー複合機やプレスブレーキが林立し、重厚な機械音が響き渡る工場内。抜きから曲げ、組立から出荷へと一貫体制によるものづくりが着々と進められていく。仕様書を検討しあうベテランと若

手、中には女性の機工部員の姿もある。「我々のものづくりはほぼオーダーメイド。だからこそ多様性を認め、議論をぶつけ合う環境づくりを目指してきました。それは、新たな開発へと向かう原動力にもなっていくでしょう」

現場を頼もしげに見渡しながら、

トラステックアース株式会社の藤村勇二代表取締役は話す。同社が主に手がけるのは、トンネル掘削に使われるシールドマシン止水パッキンと、化学実験などで使用される局所排気装置「ドラフトチャンバー」。ともに高精度な板金加工技術が求められ、特にテールパッキンは国内シェア80%、海外

1レーザー複合機は、10数ミリ厚の金属板も切断できる最新マシン。出力(ワット数)が大幅に向上しており、従来は30秒ほどかかっていた切断時間もわずか10秒で可能となり、作業効率も大幅にアップした。2同社の事業を支える「テールパッキン」の開発は大島工業時代にスタートし、金属製の止水栓という今までにない製品を世に送り出した。仕様は発注先によって変わるため、細心の品質管理が行われている。3事務所内には生産管理、開発設計などの各部門が集結。現時点で、設計、生産管理、NCデータ作成、品質管理、そして総務と全社員のおよそ4割にあたる21名ほどが管理部門に関わっている。部品メーカーでこのような体制は珍しい。4テールパッキンやドラフトチャンバーで使用される金属は多種にわたる。高温を必要としないレーザー加工機は完成品の歪みが少ないのが大きなメリット。



でも国家的プロジェクト等で使用されている。

躍進のカギは「危機感」 新しい分野への果敢な挑戦

同社の現在の躍進は「危機感」から生まれてきたと言える。創業は平成元年、大島工業(本社:横浜市)の東北工場としてスタートを切った。取引先は、一関市ですでに操業していた東北日本電気(東北NEC)。業務の割合はNEC製品が8割近くを占める状況だったという。「経営の柱が一本では継続が難しい。経営陣は危機感を持ち、半導体をはじめ様々な分野を手がけて裾

野を広げていきました。空調関係や脱臭装置など、自社商品開発にも積極的でしたね」

藤村社長は振り返る。企業として体力を蓄え、平成16年には東北大島工業株式会社として分社独立、受注が増え始めていたテールパッキンやドラフトチャンバーの製造へと舵を切った。平成23年には、社名を「トラスト」「テクノロジー」「アース」の3語を組み合わせたトラステックアースに変更した。

躍進のカギは、大胆な人材配置にもある。同社の社員構成は設計や生産管理などの管理部門が全体の4割を占めるが、これが付加価値

と藤村社長は言う。「テールパッキンもドラフトチャンバーも顧客により形状や素材が変わり、同じ条件はありえません。弊社では図面製作からCADそしてNCデータも内製化、日本でテールパッキンを設計から作れるのは弊社だけです」

付加価値をつけにくいと言われる部品加工。ニッチな市場を探し、差別化を図ることで、同社はオンリーワンの地位を築いた。

設備拡充とデジタル化が 海外展開を力強くサポート

いわて産業振興センターとのつ

きあいは、設備貸与でレーザー複合機などを導入してから。現在は「北上川DX推進事業」「いわて商談会」の2事業を活用している。

● 詳細は5ページ **この事業を活用しました**

「レーザー複合機を導入したことで製品精度を高め、新素材にも対応できるようになり注文が増えました。商談会は板金加工以外での展開や方向性を探るための情報収集に役立っています。DX推進事業の目的は出荷梱包時の手作業の効率化で、省人化も図っていくのが今後の目標です」藤村社長はそう話す。

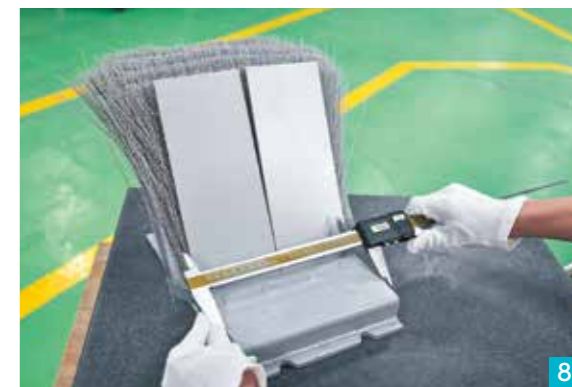
令和4年4月、同社は新型コロナウイルスの世界的流行以降ストップしていた海外事業を再開。前年に中国上海に設立した現地法人を拠点に、活況を呈する中国のシールドマシン事業を受注している。日本から海外へ、同社の躍進は止まらない。



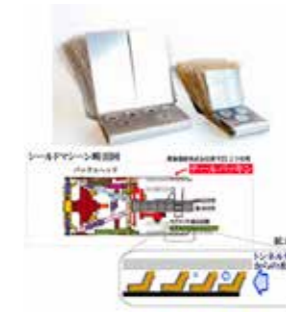
5 ドラフトチャンバーの上部に設置されるPVC樹脂製の浄化装置。中にフィルターを装填し、熱で部品同士を溶接して組み立てていく。
6 ドラフトチャンバーはほぼオーダーメイドのため、組み立てには人の手が欠かせない。現場スタッフは加工や塗装、組み立てなど様々な業務を兼務する多能工として技術を磨いている。
7 化学実験などで有害な物質を扱う施設に設置が義務付けられているのがドラフトチャンパー(局所排気装置)。大手メーカーからの委託を受けて同社がOEM供給、全国の大学や企業の研究所などで使われている。



同社の事業柱のひとつ「テールパッキン」は、トンネル掘削のシールドマシン稼働時、側面からの浸水の遮断に欠かせない止水装置の重要なパーツ。以前はゴム製であったが水圧や砂利で傷つくため、金属製ブラシを搭載した独自商品を開発した。テールパッキンはトンネル工事の内容により、材質や大きさ、装置の角度などが全て異なるため、設計からの一貫生産体制を構築。これまでに首都高速や東京外環道で使用され、現在はリニア中央新幹線工事で使用されている。海外ではドーバー海峡やボスポラス海峡、シアトル水道局での工事実績がある。



8 テールパッキン。工事内容により素材、材質、大きさ、角度、金属ブラシの長さや厚さなどを変えていく。金属製テールパッキンの開発は同社が初であり、設計から最終製品まで一貫生産できるのは大きな強み。海外へも輸出されている。



この事業を活用しました

北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業



デジタル技術の導入・活用により生産性向上や業務効率化、売上向上を実現したいものづくり企業様向けにIoTシステム構築やデータ分析など、企業様のニーズに応じた個別支援や、セミナーを実施しています。大手メーカーOBやITベンダー代表など、適任の専門家が皆様を伴走支援いたしますので、お気軽にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ 産学連携室 019-631-3825
URL <https://www.joho-iwate.or.jp/dx/valleydx>

いわて商談会

県内ものづくり企業の取引先開拓及び協業などのきっかけを作っていただくため、「いわて商談会」を開催しております。本商談会は東北・関東地区を中心としたメーカーなど発注企業と、本県を主とした受注企業の方々が一同に会して、面談形式による商談を実施することで新規取引先の拡大を支援するものです。昨年度は受発注企業合計179社に参加いただきました。今年度は11月9日(木)にホテルシティプラザ北上で開催予定です。皆様のご参加をお待ちしております。



お問い合わせ ものづくり振興部 取引支援・産業集積担当 TEL:019-631-3822
URL <https://www.joho-iwate.or.jp/torihiki/syoudankai>

代表メッセージ 代表取締役社長 **藤村 勇二氏**

弊社では製造事業と並行し自社商品開発にも取り組み、すでに業務用脱臭装置「スウェルテ」を製品化し販売しています。この先、製造業界でも「量から質へ」の転換が加速していく中、開発においても不特定多数を狙うのではなく「あなたのために作る」という新しい付加価値が必要です。例えば、ネット販売を活用し一般消費者へ向けたものづくりも可能かもしれません。ニッチな市場を開拓し付加価値をつけていくという当社の戦略は、今後も続けていきたいと思っております。

代表 Profile

1955年北海道紋別市生まれ。東京の大学へ進学したのち金属加工業界へ就職。板金加工会社に勤務したあと平成元年に大島工業東北工場(現トラステックアース)の一期生として入社。製造部、営業課、管理事業全般を歴任し、令和3年より同社代表取締役就任。

企業データ

会社名 トラステックアース株式会社
本社 岩手県一関市東台14番38号
電話 0191-23-4811
代表者 藤村 勇二
従業員 49名
業種 理化学機器製造業
URL <http://trustec-e.co.jp/company.html>

沿革

1923年(大正12年) 創業
1989年(平成元年)12月 大島工業株式会社、(精工事業部東北工場)を設立
岩手県一関市東台14-38にて操業開始
2003年(平成15年)12月 ISO9001認証取得(JQA-QM3455)
2004年(平成16年)9月 大島工業株式会社より東北大島工業株式会社を分社独立して操業開始 創業社長 山岸照世
2011年(平成23年)9月 トラステックアース株式会社に社名変更
3月 エコアクション21承認登録
9月 環境機器販売に着手
12月 建設業(一般建設・電気工事)の許可票を取得
2014年(平成26年)10月 ISO9001認証機関変更(Q3115)
2021年(令和3年)8月 代表取締役社長 藤村勇二就任
8月 中国上海に現地法人 上海和刷科技貿易有限公司を設立
(SHANGHAI HESHUA TECHNOLOGY TRADE CO.LTD)

「いわて自動車・半導体関連産業集積促進協議会 合同総会」を開催しました

5月25日(木)に北上市のホテルシティプラザ北上において、「令和5年度いわて自動車・半導体関連産業集積促進協議会 合同総会」を開催しました。

両協議会は、岩手県を自動車・半導体関連産業の集積を通じた「ものづくり産業」の一大集積地とすることを目的に設立され、各分野における参入企業の裾野拡大や地場企業における技術力強化及び人材育成等の促進に向けた活動を実施しています。

総会後には、トヨタ自動車(株)クルマ開発センター長の石島崇弘氏による、「トヨタEVファクトリーの取組と岩手・東北地域へ期待すること」をテーマに講演が行われました。

当センターにおいても、自動車・半導体関連産業における取引拡大・参入等に向けた各種支援を実施していますので、お気軽にお問い合わせください。



■お問い合わせ

取引支援・産業集積担当 TEL:019-631-3822

「第27回TOLICカンファレンス」を開催しました

4月4日(火)に開設3周年を迎えた盛岡市のヘルステック・イノベーション・ハブ(HIH)において、「第27回TOLICカンファレンス」を開催しました。今回は、大手医薬品メーカー2社をお迎えし、医薬品業界のニーズについてご講演いただきました。

当日は、達増知事や谷藤盛岡市長、東北経済産業局の戸邊局長をはじめ、自治体、大学、支援機関、企業の幹部等約120名の方々にご参加いただきました。

当センターでは、地域における医療機器の開発・事業化への取組が自立的に活動可能となるための支援体制を中長期的に整備するとともに、医療機器開発の公募事業への申請数増加を果たすことを目標とした「医工連携イノベーション推進事業」を令和4年度より実施しています。ニーズ・シーズマッチング支援等を通じ、企業や医療機関、大学が共同開発できる機会の創出など、自立化に向けた支援を行います。



■お問い合わせ 産学連携室 TEL:019-631-3825

「いわてマルシェ2023」を開催しました

5月24日から5日間、盛岡市のパルクアベニュー・カワトクにおいて、「いわてマルシェ2023」を開催しました。

今年度は、新規11社を含め、県内各地から55事業者がこだわりの食品や工芸品を出品しました。

岩手が誇るブランド肉や新鮮な海産物を使用した加工品や弁当、多彩なスイーツ、伝統工芸品など魅力あふれる商品を県内であらためて紹介する機会となり、オープン初日から多くのお客様で会場は賑わいました。



■お問い合わせ

地域産業担当 TEL:019-631-3823

「食品関連産業活性化支援事業に係る専門家派遣」のご案内

県内の食品製造業が抱える自社商品の開発及び販路開拓、生産性向上に関する課題を解決するため、専門家派遣による助言・指導を行っています。

令和4年度はレシピ開発や商品のコンセプトづくり、IoT導入等について県内9業者に活用いただきました。

商談会でのバイヤーへの訴求方法やEC販売導入への助言、製造工程における遠隔温度管理システム構築の指導など幅広く対応していますので、関心のある事業者様はお気軽にご相談ください。相談内容に応じた専門家と一緒に訪問いたします。



■お問い合わせ

地域産業担当 TEL:019-631-3823

「令和5年度いわて加速器関連産業研究会総会」を開催しました

6月1日(木)に盛岡市のアイーナにおいて、「いわて加速器関連産業研究会」の令和5年度総会、及び「第1回ILC技術セミナー」を開催しました。

当日は約50名の出席があり、高エネルギー加速器研究機構名誉教授・横谷馨氏による基調講演や県内外企業による講演が行われました。

「ILC技術セミナー」は、今後も8月、10月、12月、令和6年2月に開催を予定しています。研究会登録申し込みは無料です。

加速器(リニアコライダー)関連産業へ関心のある皆様のご参加をお待ちしております。



■お問い合わせ 産学連携室 TEL:019-631-3825

「下請かけこみ寺」のご案内

中小企業・個人事業主・フリーランスの皆さんが抱える取引上のトラブル等に関する相談窓口「下請かけこみ寺」を設置しています。

取引上の問題解決に向けて、企業間取引や下請代金法などに詳しい専門の相談員や弁護士がアドバイスを行いますので、取引上のトラブルでお困りの方は是非ご相談ください。相談に係る費用は無料です。

【相談事例】

- ・支払期日を過ぎても代金を支払ってくれない。
- ・お客さんからキャンセルがあり、不要となった部品を返品された。
- ・長年取引をしていた発注元から突然取引を停止された。

相談用フリーダイヤル:0120-418-618

受付時間:平日9:00~12:00/13:00~17:00
(土日・祝日・年末年始を除く)

「プロフェッショナル人材戦略拠点」のご案内

専門的な経験を有する人材とのマッチングを支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」事業を実施しています。当センターから一度に51の人材紹介会社に求人情報を提供しており、より多くの求職者にアピールが可能です。納得いく人材が決まるまで、費用は無料です。(但し人材を採用する際に、費用が発生しますのでご留意願います。)

また、人材を雇用するのではなく、一定期間、業務を委託する「副業・兼業」人材にも対応していますので、お気軽にお問い合わせください。

●正社員

- ・取締役・工場長
- ・PM,PL,管理者
- ・資格保有者(国)
- ・基幹システムのDX

●副業人材(コスト低減!)

- ・WEB,ECサイト,SNS支援
- ・ブランディング・マーケティング強化
- ・就業・給与規定作成

■お問い合わせ

プロフェッショナル人材戦略拠点 TEL:019-631-3828

「工程改善個別指導」のご案内

製造業における「生産の無駄の排除」等を目的として、個別企業向けに、「工程改善個別指導」を実施しています。

令和5年度からは、「トヨタ自動車東日本(株)の現役社員」を指導者に加え、生産性向上等の支援をしています。

併せて生産設備を故障させないための「管理手法(保全)」についても支援しています。

「改善」活動に関心のある企業様は、お気軽にお問い合わせください。

●お申し込みの前に以下をご確認ください

- ・コンサルタントではありませんので無料です
- ・指導は「指示・提案」となりますので、実際は企業の担当様に行っていただきます
- ・事前に代表との面談機会をいただいています

■お問い合わせ

産業人材育成担当 TEL:019-631-3824

設備貸与制度のご案内

制度の概要

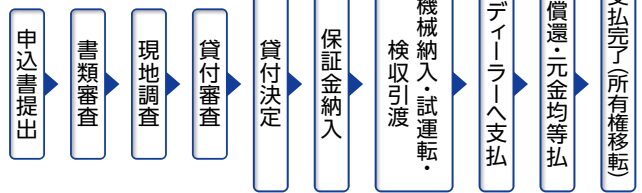
岩手県内の中小企業の皆様が必要とする機械、設備をセンターが購入し、長期・低利で貸与する公的制度です。

制度のしくみ



申込方法

①申込から貸与まで



②申込方法

ホームページから申込書をダウンロードし必要事項を記入のうえ、添付書類を添えて、センターに郵送又は、直接ご持参ください。

貸与の条件

対象企業	県内に事業所・工場を有する中小企業 (企業組合・協業組合含む)
貸付期間	3年～10年(導入設備耐用年数上限)
貸付限度額 (消費税含む)	100万円～1億円
対象設備	自社で使用する事業用の設備(建物を除く)

保証金	貸与額の10%(最終償還時に返済)
利息 (貸与損料)	年率1.10%～1.60%(固定金利) (お申込企業様の財務内容により決定)
連帯保証人	法人:代表者1人、個人事業者:不要 (経営者保証ガイドラインに準拠)

■お問い合わせ 総務金融部 金融支援室 TEL:019-631-3821

賛助会員制度のご案内

センター事業の一層の充実を図り、皆様のニーズに応じた支援を行うことを目的に賛助会員を募集しています。ご支援いただいた賛助会費は、1/2以上を公益目的事業費として県内企業の発展のために活用し、残りをセンターの運営管理費に充当させていただきます。県内企業の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

年会費 一口20,000円

- 会員特典
- ①「産業情報いわて」定期送付
 - ②取引商談会の参加料割引
 - ③経営管理者向け研修会の参加料割引
 - ④社内研修用DVD貸出

申込URL <https://www.joho-iwate.or.jp/sanjo>

お問い合わせ 総務金融部 総務企画担当 TEL:019-631-3820

ILC current topics

岩手県ILC推進協議会からのお知らせ

令和5年度第1回岩手県ILC推進本部会議が開催されました

5月15日、今年度第1回目の岩手県ILC推進本部会議が開催されました。

岩手県では、ILCの実現とILCの多様な効果の地域への波及に向け、「いわて県民計画(2019～2028)」において「ILCプロジェクト」を掲げ、全部局が一体となって推進するため、知事を本部長とした岩手県ILC推進本部を設置しています。

今回の会議では、現在研究者間で進められている、国際的な枠組みによる協働研究体制の設置や国際有識者会議による政府間協議の環境づくりに向けた取組などのILC計画の最近の動向や、令和4年度の県の取組実績が報告されました。

この後、国民的な機運の醸成及び日本政府主導による国際的な議論推進のための国への働きかけ、ILC誘致を契機とした産業振興やまちづくりなど、ILCの実現効果を高めるための受入準備の促進を柱とする令和5年度の基本方針が確認されました。

また、ILCプロジェクトに基づく、

- ①国際研究都市の形成支援、②イノベーション創出、③ILCによるエコ社会の実現、④海外研究者の受入環境整備、⑤交流人口拡大と地域の科学技術教育水準の向上の5つの政策項目ごとの令和5年度の具体的な取組内容が確認されました。

最後に、知事から、現在の研究者間の活動を踏まえた今後の進展への期待と、令和5年度も全庁を挙げてILCプロジェクトを推進していく旨のコメントがありました。

県では、今回確認した方針を基に、引き続きILCの実現に向け、様々な取組を行っていくことにしています。

○会議資料は岩手県HPから見る您可以通过。
<https://www.pref.iwate.jp/kensei/ilc/1047698.html>

